

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	ユニゾホールディングス株式会社
【英訳名】	UNIZO Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	28,516,814	38,707,223	39,586,548
経常利益 (千円)	7,596,256	9,048,919	10,497,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,879,509	6,636,919	6,621,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,368,026	10,258,748	9,019,515
純資産額 (千円)	70,835,224	95,923,901	76,486,765
総資産額 (千円)	596,169,915	757,846,170	633,866,848
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	218.87	249.20	292.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	12.6	12.0

回次	第40期 第 3 四半期 連結会計期間	第41期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	84.57	88.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 1 四半期連結会計期間より、収益認識基準について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ユニゾグループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

第2四半期連結会計期間においてUNIZO Real Estate DC Nine, LLC 他1社を設立し、連結子会社としております。

この結果、平成29年12月31日現在では、ユニゾグループは、当社及び子会社21社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第3四半期連結会計期間中にほぼ3%まで低下するなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人の増加が続いているものの、日本人宿泊客数の動きが弱含んでおり、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺われます。今後の国内経済につきましては、中国経済の不透明感の強まり、米国の通商政策の動向、英国のEU離脱交渉の展開、欧州の不安定な政治情勢、に留意する必要があります。

米国経済は、堅調な家計支出を背景に拡大基調を維持しました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率はこのところ安定的に推移しており、全体として良好な需給環境が続いております。賃料はニューヨーク、ワシントンD.C.等で概ね堅調に推移しております。今後の米国経済につきましては、税制改革法の成立に伴う法人税減税等の効果、新議長就任後のFRBの政策スタンス、英国のEU離脱交渉の展開、欧州の不安定な政治情勢、に留意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は38,707百万円（前年同四半期28,516百万円 前年同四半期比35.7%増）、営業利益は13,361百万円（前年同四半期9,937百万円 前年同四半期比34.4%増）、経常利益は9,048百万円（前年同四半期7,596百万円 前年同四半期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,636百万円（前年同四半期4,879百万円 前年同四半期比36.0%増）となりました。

なお、米国において税制改革法が成立したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が、米国における法人税額の減少、繰延税金負債の取崩及び繰延税金資産の取崩により、619百万円増加しております。

（米国連邦税率引き下げによる影響額の内訳）

増加影響(増益額)		減少影響(減益額)		合計(増益額)
法人税額の減少	86百万円	繰延税金資産の取崩	81百万円	
繰延税金負債の取崩	615百万円			
	701百万円		81百万円	619百万円

詳細につきましては、平成30年1月31日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、国内外ともに、前年度及び当年度取得物件が寄与したことに加え、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力したこと等により、売上高は、31,216百万円（前年同四半期21,515百万円 前年同四半期比45.1%増）、効率化にも努めたこと等により、営業利益は、12,303百万円（前年同四半期8,293百万円 前年同四半期比48.4%増）と大幅増収増益となりました。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間は、前年度及び当年度開業したホテルが寄与したこと等により、売上高は、7,651百万円（前年同四半期7,145百万円 前年同四半期比7.1%増）、効率化にも努めましたが、新規ホテルの開業準備費用の増嵩及び2017年度開業ホテルの創業赤字等により、営業利益は、1,615百万円（前年同四半期1,704百万円 前年同四半期比5.2%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、757,846百万円となり、前連結会計年度末比123,979百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比119,543百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、661,922百万円となり、前連結会計年度末比104,542百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末比101,667百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、95,923百万円となり、前連結会計期間末比19,437百万円の増加となりました。平成29年7月に公募増資等を実施したことにより、資本金が5,647百万円、資本剰余金が5,647百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。
当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

ユニゾグループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善基調が続いており、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界では、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺えます。米国の賃貸オフィスビル市場では、全体として良好な需給環境が続いており、賃料はニューヨーク、ワシントンD.C.等で概ね堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、ユニゾグループでは、平成29年4月に、新たに第三次中期経営計画"GLOBAL PROMINENCE 2019～グローバルな成長・進化を目指す"（計画期間 平成29年度～平成31年度）を策定（平成29年4月28日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,520,700	28,520,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,520,700	28,520,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	28,520,700	—	26,163,498	—	26,078,904

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,515,700	285,157	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	28,520,700	—	—
総株主の議決権	—	285,157	—

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁 目10番9号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,402,122	48,799,055
受取手形及び売掛金	2,846,261	3,941,081
商品	9,010	10,907
原材料及び貯蔵品	22,049	24,985
繰延税金資産	165,967	114,859
その他	9,935,449	2,863,603
貸倒引当金	381	385
流動資産合計	53,380,477	55,754,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,151,519	212,256,187
信託建物及び信託構築物（純額）	97,340,438	95,200,173
土地	109,167,755	158,155,364
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	197,305,862	196,281,018
建設仮勘定	2,989,191	7,432,025
その他（純額）	877,720	1,050,750
有形固定資産合計	552,321,786	671,864,819
無形固定資産	10,865,648	10,017,213
投資その他の資産		
投資有価証券	15,049,270	16,774,950
繰延税金資産	64,299	19,781
その他	2,194,324	3,423,776
貸倒引当金	8,960	8,480
投資その他の資産合計	17,298,934	20,210,027
固定資産合計	580,486,370	702,092,061
資産合計	633,866,848	757,846,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,393
短期借入金	21,295,090	9,108,340
1年内返済予定の長期借入金	85,986,209	81,295,343
未払法人税等	529,916	687,100
賞与引当金	155,968	93,127
ポイント引当金	3,948	3,755
株主優待引当金	140,596	150,300
その他	5,979,659	7,120,872
流動負債合計	114,094,711	98,462,233
固定負債		
社債	55,000,000	104,000,000
長期借入金	368,302,321	437,847,767
繰延税金負債	2,587,138	3,183,387
役員退職慰労引当金	461,781	378,594
環境対策引当金	183,148	185,994
退職給付に係る負債	657,105	716,869
受入敷金保証金	16,093,376	17,146,922
その他	500	500
固定負債合計	443,285,370	563,460,035
負債合計	557,380,082	661,922,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,516,413	26,163,498
資本剰余金	20,431,819	26,078,904
利益剰余金	28,430,601	33,343,757
自己株式	783	783
株主資本合計	69,378,051	85,585,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,775,998	4,987,764
繰延ヘッジ損益	110,583	558,009
為替換算調整勘定	2,993,887	4,562,718
その他の包括利益累計額合計	6,880,469	10,108,491
非支配株主持分	228,244	230,032
純資産合計	76,486,765	95,923,901
負債純資産合計	633,866,848	757,846,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	28,516,814	38,707,223
売上原価	15,167,709	20,598,709
売上総利益	13,349,105	18,108,514
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,912	6,374
広告宣伝費	91,990	63,634
役員報酬	472,938	711,000
給料及び手当	1,265,353	1,532,769
賞与引当金繰入額	67,493	81,133
退職給付費用	47,406	60,174
役員退職慰労引当金繰入額	26,407	-
株主優待引当金繰入額	53,199	104,118
その他	1,379,449	2,188,150
販売費及び一般管理費合計	3,411,150	4,747,357
営業利益	9,937,954	13,361,157
営業外収益		
受取利息	66,989	415,348
受取配当金	336,029	341,459
その他	38,034	21,734
営業外収益合計	441,053	778,541
営業外費用		
支払利息	2,410,829	4,758,504
その他	371,922	332,274
営業外費用合計	2,782,752	5,090,779
経常利益	7,596,256	9,048,919
特別利益		
固定資産売却益	-	560,087
投資有価証券売却益	91,896	1,596
特別利益合計	91,896	561,684
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	7,688,152	9,610,604
法人税、住民税及び事業税	2,471,964	3,184,566
法人税等調整額	333,971	214,263
法人税等合計	2,805,936	2,970,302
四半期純利益	4,882,216	6,640,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,706	3,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,879,509	6,636,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,882,216	6,640,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	966,866	1,211,765
繰延ヘッジ損益	1,495,299	447,425
為替換算調整勘定	985,757	1,959,255
その他の包括利益合計	1,514,189	3,618,447
四半期包括利益	3,368,026	10,258,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,367,823	10,253,615
非支配株主に係る四半期包括利益	202	5,132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、UNIZO Real Estate DC Nine, LLC 他1社を設立し、連結の範囲に含めております。 (連結子会社の事業年度等に関する事項) ユニゾグループは、海外賃貸物件が増加し、賃貸可能面積も国内と同規模となっております。 このため、ユニゾグループは、連結決算期と決算期が異なる海外連結子会社について、当該連結子会社の決算を基礎として連結決算を行っているため、当該決算期の相違による影響が大きくなっております。 第三次中期経営計画「GLOBAL PROMINENCE 2019 ～グローバルな成長・進化を目指す」(平成29年4月28日発表)の策定を機に、ユニゾグループは、連結財務諸表にユニゾグループの実態をより適切に反映させるために、UNIZO Holdings U.S., LLC、UNIZO Real Estate One, LLC及びUNIZO Real Estate Two, LLC他13社の決算期を第1四半期連結会計期間より3月31日に変更しております。 この決算期変更に伴う平成29年3月1日から平成29年3月31日までの1ヶ月分の海外連結子会社の損益については、利益剰余金に直接加算しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(会計方針の変更) 収益認識基準の変更 第1四半期連結会計期間より、ユニゾグループはテナントよりの賃貸収入についての収益認識基準を契約書に基づき収益を認識する方法から解約の可能性が高い又は相当程度の不確実性があると判断される場合を除いた期間(賃貸人が退去しない可能性が高い期間が合理的に確実な期間)の段階賃料も含めた契約総額をフリーレント期間を含む当該期間に亘り均等に認識する方法に変更しております。 ユニゾグループは、海外賃貸物件が増加し、賃貸可能面積も国内と同規模となり、海外の重要性が大きくなっており、フリーレント期間により収益が大きく変動する状況となっております。第三次中期経営計画「GLOBAL PROMINENCE 2019～グローバルな成長・進化を目指す」(平成29年4月28日公表)の策定を機にユニゾグループは、ユニゾグループの実態をより適切に反映させるために収益認識基準を変更するものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は477,740千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ473,528千円増加しております。 また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の前期首残高は596,141千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の住宅ローン	8,415千円	7,338千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	5,863,154千円	7,823,215千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	694,145	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	831,963	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月11日を払込期日とする公募増資及び平成28年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,993,748千円、資本剰余金が6,993,748千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,516,413千円、資本剰余金が20,431,819千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	950,815	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,140,815	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月18日を払込期日とする公募増資及び平成29年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が5,647,085千円、資本剰余金が5,647,085千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が26,163,498千円、資本剰余金が26,078,904千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,379,289	7,137,524	28,516,814	—	28,516,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,784	8,239	144,023	144,023	—
計	21,515,074	7,145,764	28,660,838	144,023	28,516,814
セグメント利益	8,293,136	1,704,229	9,997,366	59,411	9,937,954

(注) 1 セグメント利益の調整額 59,411千円には、セグメント間取引消去1,991,960千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,051,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,069,830	7,637,393	38,707,223	—	38,707,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,306	13,736	160,042	160,042	—
計	31,216,136	7,651,129	38,867,266	160,042	38,707,223
セグメント利益	12,303,066	1,615,607	13,918,673	557,516	13,361,157

(注) 1 セグメント利益の調整額 557,516千円には、セグメント間取引消去1,990,826千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,548,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)収益認識基準の変更」に記載のとおり、収益認識基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「不動産事業」の売上高が478,001千円増加、セグメント利益が473,790千円増加、「ホテル事業」における売上高が261千円減少、セグメント利益が261千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	218円87銭	249円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,879,509	6,636,919
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,879,509	6,636,919
普通株式の期中平均株式数(株)	22,294,046	26,632,762

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「(会計方針の変更)収益認識基準の変更」に記載のとおり、収益認識基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第 3 四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」が262,629千円増加、「1 株当たり四半期純利益金額」が11円78銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,140,815千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは第1四半期連結会計期間より、賃貸収入についての収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。